

役員体制の見直し及び組織改正について

2022年5月16日
西日本旅客鉄道株式会社

中期経営計画の最終年度において、これまでの「変革・復興期（第Ⅰ期）」の取り組みを一層強力に推進し、「変革・復興期（第Ⅱ期）」における成果の創出に繋げていくため、役員体制の見直し及び組織改正を行います。

1. 役員体制の見直し（監査等委員会設置会社への移行、グループ執行役員の新設）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う未曾有の経営危機を克服するため、グループ全体の経営資源を一元的に統括し、速やかに資源配分を行う現行の体制を継続します。

また、監査等委員会設置会社への移行による「取締役会のモニタリング機能の強化」及び「グループ全体での迅速、果断な意思決定や業務執行」を実現すべく、取締役会の構成及び業務執行体制の見直しを行います。

(1) 具体的内容

当社グループを取り巻く急激な環境変化にスピーディに対応するためのトップマネジメント体制として、社長を取締役会議長とし、会長を置かない体制を継続します。

監査等委員会設置会社への移行に際し、より効率的な体制にてモニタリング型の取締役会運営を行うべく、社外取締役の比率が向上する取締役会構成とします。

また、中計2022見直しに掲げる4つの中長期戦略の実現に向けて取締役会に必要とされるスキルについて、その充実を図り、かつバランスがとれた取締役会構成とします。

グループ全体の企業価値向上に向けた業務執行の仕組みの構築に合わせ、執行役員と同等の立場で企業価値向上の役割を担う役職として「グループ執行役員」を新設し、主要なグループ会社社長を選任します（2022年6月23日付）。

執行役員、グループ執行役員、理事及び技術理事の各役職が有する責任と権限の範囲を明確化した上で、取締役から業務執行の決定権限を委任することで、グループ全体の意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化を推進します。

2. 主な組織改正について

経営環境が激変し、経営の強靭化と変化対応力を高める企業改革が喫緊の課題となる中、グループ全体としての安全と成長を実現する実行力と変化対応力を兼ね備えた組織と仕組みの構築、経営資源の最適配分およびガバナンスの強化に向け、以下の組織改正を実施します。

(1) コーポレート部門の再編（2022年6月1日付）

グループ本社としてのコーポレート機能整備による成長と各事業部門（カンパニー）の競争市場における自律的成長を実現すべく、総合企画本部と創造本部の機能を再編成します。

① 「経営戦略本部」の設置

グループ全体のビジョン、経営戦略策定、資源配分、ステークホルダーコミュニケーション機能を再編し、「経営戦略本部」を設置します。同本部内に「経営戦略部」を設置し、グループ連結の経営戦略、経営計画、資源配分機能を一元化するとともに、「財務部」、「コーポレートコミュニケーション部」を「経営戦略本部」に編入します。

また、経営的重要性が増す気候変動問題に対する対応箇所の明確化を図るため、経営戦略部内に「環境経営室」を設置します。

② 「地域まちづくり本部」の設置

地域価値、線区価値、事業価値の向上に向け、鉄道整備・まちづくり・地域連携が一体となった戦略をグループ全体で推進するため、「地域まちづくり本部」を設置します。また同本部内に、鉄道長期プロジェクトとまちづくりを一体的に担う「交通まちづくり戦略部」を設置するとともに、「地域共生部」を同本部の内部組織に位置づけます。

③ 不動産カンパニーの統括機能の移管とカンパニー構成会社の一部変更

不動産事業における、まちづくりと一般不動産の事業特性の違いを踏まえ、「地域まちづくり本部」の設置に合わせ、不動産カンパニーの統括機能をJR西日本不動産開発㈱に移管します。

(注) 当社グループでは、鉄道事業を除く事業分野で、同業種の事業を展開するグループ会社を束ねた経営管理単位として、「物販・飲食」「ホテル」「ショッピングセンター」「不動産」の4カンパニーを設置しています。「不動産」以外のカンパニーの統括組織は、現在以下のとおりです。

「物販・飲食」	・・・	㈱ジェイアール西日本デイリーサービスネット
「ホテル」	・・・	㈱ジェイアール西日本ホテル開発
「ショッピングセンター」	・・・	JR西日本SC開発㈱

(2) 監査等委員会設置会社への移行に向けた体制の整備 (2022年6月23日付)

監査等委員会設置会社への移行に合わせ、取締役の監督機能の発揮、非業務執行取締役への情報提供の充実、監査等委員会による監査の実効性向上など、取締役へのサポート体制を強化すべく、「監査役室」、「ガバナンス推進本部」が担う機能の一部を集約し、「取締役室」を設置します。

以 上